

## 県と市町の地域づくり支援会議 第2回津・松阪・伊賀ブロック会議

1. 開催日時: 平成 19 年 11 月 5 日(月)  
14:00 ~ 16:25
2. 開催場所: 三重県伊賀庁舎 5 階大会議室
3. 出席者: 津副市長、松阪副市長、名張市長、伊賀市長、多気町長、明和町長、大台町長、政策部長、ほか



(司会)

それでは、只今から「県と市町の地域づくり支援会議第2回津・松阪・伊賀ブロック会議」を開催いたします。

私は、本日の進行役を務めさせていただきます、伊賀県民センターの地域防災室長の富永と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

会議に入ります前に、配付させていただいておりますお手元の資料のご確認をお願いいたします。まず1番上に事項書と、その裏側に出席者名簿を添付させていただいております。それが1枚ものでございます。それからその次に、「美し国おこし・三重」の中間案の概要、カラー刷りのものがございますが、ホッチキス留めで配付させていただいております。その次に、このあと宮本先生からお話いただく時の参考資料でございますが、「地域ブランドづくり事始」という茶色の冊子を添付させていただいております。最後になりますけれども、「えひめ町並博の活動記録書」の冊子でございます。少し厚いものがございます。本日配付の資料は以上でございますが、よろしゅうございますか。

それでは早速会議のほうに入らせていただきます。

まずはじめに、本日の開催地でございます伊賀県民センターの塚脇所長からご挨拶申し上げます。

(伊賀県民センター所長)

伊賀県民センター所長の塚脇でございます。

本日は大変お忙しいところ、皆様方にはご出席いただきましてありがとうございます。

本年度のこの地域づくりのブロック会議も2回目と相成るわけでございます。今回はテーマを「美し国おこし・三重」のイベントについてさらに突っ込んだ意見交換をさせていただきたいと、このような思いで今日はやらせていただきたいと思います。

「美し国おこし・三重」イベントにつきましては、松阪で知事の膝づめミーティングにてご出席の皆様方と意見交換をさせていただいたわけですが、それから3ヶ月経過いたしまして、県のほうでも今、基本構想をまとめる中で、今月末ぐらいを目処にまとめていくという段階に来ております。どうぞさまざまなご意見をお出しただいて、あるいは今後進めるイベントに反映させることができると、このように思っております。

やはり今回のイベントにつきましては、三重県の全域でそれぞれの地域の資源を生かしながらお取り組みいただくということが非常に大事であると、そのように思っているところでございます。これが成功するもしないも、やっぱりそれぞれの地域が相まって一生懸命とにかく取り組むと、こういう思いであります。何卒ご理解をいただいて、これからのイベントが成功にあるいは自主的に目指す方向の効果が出るようにしていきたいと、こういう思いでいっぱいございまして、そういう思いで今回それぞれの首長さんから率直なご意見なりご提案をいただきながら、会議を進めさせていただきたいと、このように思っております。何卒ご理解をいただきますようよろしくお願いしたいと思います。

はなはだ簡単でございますが、挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございます。

(司会)

それでは続きまして、「美し国おこし・三重」の取り組み内容等につきまして、三重県政策部山岡総括特命監からご説明申し上げます。

(政策部総括特命監)

県の政策部のほうから説明させていただきます。

「美し国おこし・三重」を担当しております山岡と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。

今、中間案をお配りさせていただいておりますが、これに沿って説明させていただくわけですが、市長さん、町長さんにおかれましては、すでに膝づめミーティング等で内容をご承知のことと思っておりますので、スケジュール等も含めまして9月以降から確定してきたこと等を中心に説明をさせていただきたいと思っております。

その一番上の「基本構想中間案」というのを参考に見ていただきたいと思っております。まず今後の予定ですが、基本構想につきましては、概要をここに上げさせていただいていると思っておりますが、実は明日、最終の基本構想策定委員会を開催しまして、委員会としての基本構想を取りまとめたいただきまして、後日、知事に答申をしていただくことになっております。その後、委員会の答申をもとに県としての基本構想を年内に確定をしまして、年明けには「美し国おこし」を全県あげての多様な主体の方に参画をしていただきまして、推進組織である実行委員会、これを発足しまして、具

体的な取り組みをスタートさせていきたいと考えております。

その取り組みの大きな目的は、地域の個性を生かした取り組みを展開していただき、イベントという手法を用いまして、いろんな分野や地域を越えたさまざまな地域づくり活動に携わる皆さんのネットワークづくりを進め、また、地域ならではの多様な魅力を広く発信し、交流を拡大することで、自立・持続可能な地域づくりにつなげていきたいと考えておるところでございます。そのためには、市町の皆さんと一緒に取り組むことが大変大切であると考えておりますので、よろしくお願いいたしたいと思っております。

また、どのような団体の方に実行委員会に参加していただくのか、現在検討を進めているところですが、市町の代表の方につきましては、真っ先にぜひご参加をしていただきたいと考えております。

それから、その概要の裏面をご覧いただきたいのですが、その中に「構成と展開」というのが中ほどにございますが、イベントの具体的な展開につきましては実行委員会の設立後、早急に6年間にわたる取り組み全体の基本計画、それと2009年のオープニング事業と実施計画づくりに着手をしまして、来年の秋までには内容を固めていきたいと考えております。

展開方法の大きな柱としまして、その概要版の真ん中に「構成」というところで、それぞれに地域の個性を生かした取り組みというものと、その右側に構成の で三重を象徴するテーマに基づいた取り組みというものを展開していきたいと考えております。

そして、実行委員会がこのあと中心となりまして、テーマや地域性を象徴する情報発信力があるような、中核となるイベントを行いまして、それをうまく連携、組み合わせたいと考えております。また、既存の祭りやイベントも含めまして、多彩なイベント情報、そういったものを集約しまして、県内外にも発信をしまして、旅行会社あるいは交通事業の関係者ともタイアップすることで、情報発信力とか集客力といったものを高めていきたいと思っております。

まず少し説明をさせていただきたいのですが、構成 の「それぞれの地域の個性を生かした取り組み、地域での“美し国おこし”」ということですが、市町の皆さんには一番ご尽力いただきたいと考えている部分でございます。例えば地元学の手法なども活用しながら、地域に埋もれた食とか景観、風習、歴史など、住んでいる方には身近だけれども、なかなかその良さに気付かないような地域の資源を掘り起こしていただく、また掘り起こした資源は活用していただき、訪れる人にも魅力的な地域づくりを進めていく、そして継続的な活動につながるよう、経済的にも回っていく仕組み、そういったことを取り入れながら、このような取り組みの成果をイベントとしてみんなで一斉に発表する、そういったことを考えております。

委員会が中心になりまして、宣伝・PR活動はもとより、地域の魅力を引き出してプロデュースをしていく、そういった専門家の方のお知恵も借りながら、地域の皆さんをサポートしていきたいと、そういう仕組みを考えております。

また、地域づくりの活動のキーパーソンづくり、それから専門家による体制づくり、地域づくりの活動のコミュニティビジネス化にどのような支援ができるのか、そのようなことも今後考えていきたいと考えております。

それから、右側の「三重を象徴するテーマに基づいた取り組み」ですが、これは三重県の特徴をよく表して県民の関心を図り、多くの皆さんが参加していただくことができる、そういったテーマを何本か設定をしまして、全県をあげましてテーマに基づくさまざまな催しを展開していきたいと考えております。

委員会をはじめとしてこれまでにいただいたご意見の中では、景観とか森づくり、食、街道、物づくりと言いますか匠の技、そういったものが候補に挙がっておりますが、どのようなテーマがいいかについてもご意見をいただければ幸いと考えております。

最後に、具体的なイベントのイメージですが、歴史街道やまちかど博物館、それから生活創造圏づくり、グリーンツーリズムなど、これまでの地域づくりの成果を生かしながら、例えば今日もお越しいただいている宮本さんがプロデュースされました「えひめ町並博」のようなイベント、それを伊賀、津、松阪、伊勢で開催する、あるいはリレー方式で開催するといったことですね。また街道や食など、全県で取り組む展開、こういったものも勘案しながら、地域と地域を結んで全体として一体感のあるイベントとして見せていく、そんなイメージになると考えているところでございます。

あくまでイメージですが、地域の個性を生かした取り組みをお配りさせていただいておりますので、説明は省略させていただきますが、参考にしていただければと思っております。

くどいようですが、「美し国おこし・三重」の取り組みは、市町の皆さんとの連携、協力なくしては成功するものではないと考えておりますので、本日はいろいろ忌憚のないご意見をお聞かせいただければと思っております。

それから、膝づめミーティング以降いろいろ確定したこと、最終案に向けほぼ固まってきた部分がございます。それは、カラー刷り1枚の中間案の裏面の上のほうに「コンセプト」、そして「テーマ」とありますが、膝づめミーティングの頃にはいくつか例示等でご説明させていただきましたが、コンセプトといたしまして、「文化力を生かした持続する地域づくり」ということで、これは表面にある基本理念を端的に表して、イベントに携わる私たちが常に念頭に置いておくべきものということで、このようなコンセプトとさせていただきます。

また、名称につきましても、「美し国おこし・三重」ということで、この古くから「美し国」と言われております三重県が、さらに一層元気になっていく、興っていくということで「美し国おこし・三重」と命名させていただいております。

また、テーマにつきましても、その上のコンセプト、これを分かりやすく表現して、キャッチフレーズ的なものにしたものがテーマでございますが、「めぐる、つむぐ、はぐくむ、常若の三重」と、このようにさせていただいたところです。

以上、内容の説明とこの基本構想づくり、あるいは年明けから行う、そういうスケジュールを含めた説明とさせていただきます。

(司会)

どうもありがとうございました。

それでは続きまして、有限会社メディアマーケット代表取締役、宮本倫明先生による講演に移らせていただきます。

宮本先生のプロフィールにつきましては、事項書の下のところに囲み書きで記載させていただいておりますが、少しご紹介させていただきますと、宮本先生は、福島県で開催されました「うつくしま未来博」など、大型イベントの総合プロデュースでございますとか、日本イベント大賞、日本PR大賞グランプリを受賞されました愛媛の町並博など、地域のブランド開発を数多く手がけられております。私ども三重県におきましても、この「美し国三重」イベントの基本構想策定のアドバイザーをお務めいただいているところでございます。

本日は、先生の数多くのご経験を踏まえまして、「コミュニティプロデュース～試される地域経営力～」をテーマにお話いただくこととしております。

それでは、宮本先生、どうぞよろしく申し上げます。

(宮本氏)

今ご紹介いただきました宮本でございます。

今、「メディアマーケット」とご紹介がありましたが、この10月に社名変更いたしまして、「ランダアソシエーツ」という会社に社名を変えました。もともと「メディアマーケット」というのはどういう趣旨で作ったかと言いますと、これからはメディアの中に市場ができるだろうということで、16年前に作ったんですが、当時、楽天も今のようなグーグルやヤフーもなかった時代ですが、そういう思いで作ったんですが、そういう仕事もしょうかというも、37歳の時に福島県から博覧会のお話がありまして、私は山口県出身なので、自分の名前が「倫明」というのは、萩の明倫館から名をいただきまして、山口でもその年2001年にきらら博という博覧会をやるということで、福島県と山口県からお話

をいただいたんですが、福島県のほうは総合プロデューサーでやってくれと。山口県のほうはお亡くなりになった木村尚三郎、木村先生が総合プロデューサーで、その実質的なアシスタントをやってくれと、こういうことでお話をいただいたんです。いわゆる「鶏口となるも牛後となるなかれ」ということで、頭となる福島県のほうを選択いたしました。知事も若いから未来博ということで、思い切ってやってくれということでお話いただきまして、それから博覧会や地域の大型のイベントを専門に手がけるようになったんです。

その以前も、ちょっと冒頭、私事の話させていただきますが、以前、学校を出てから1年間ほどリクルートという会社におりまして、その時に堺屋太一先生と知己を得まして、堺屋先生がいろんな地域の開発や振興のプロジェクトをやっているのを手伝ってくれということで、北本正孟さんたちと一緒に長年にわたって地域振興のいろんなプロジェクトや企画をやってまいったわけです。

たまたま今ご紹介がありました愛媛の町並博というのは、パビリオンのない博覧会という新しいコンセプトを作りまして、それまでは博覧会と言うと何か囲い込みの会場でパビリオンがあつてというような、三重県でも「まつり博」が行われておりますが、ご案内のようにそういったものだという認識だったんですが、それをひっくり返すと、お金(入場料)を払って、県民の方、それ以外の方も含めて入場料を払って、ただ企業の広告を見る、見に行くというような時代は、もうちょっと終わったとは言いませんが、今の時代にはそぐわないんじゃないかと。

それともう一つは、今、よく地域間格差とか都市間競争とかさまざまなことが言われておりますけれども、地域がどうやって自立していくか、いろんな税制の改革や助成金や補助金等の見直しの中で、どうやって地域が生き延びていくかということ、幸せな地域を自分たちで守っていくかというようなことを考えた時に、やっぱり地元住民の方が最大の、言い方はちょっと変ですが、資源となると、住民の方がやっぱり本気になったりやる気を起こすことで、ガラッと状況が変わったり、新しい動きが出てきたりという、そういったことを今までの経験を通じて何度か自分の体で感じていました。

ならばいっそのこと、それだけに的を絞れないかということで、絞って、観光振興という県の加戸知事からのミッションと言うか、愛媛県の南予地域という地域を観光振興で何か考えてくれということで、それで思い切ってパビリオンをまったく建てないで、会場も造らないで、その代わり徹底的に住民のグループを育てたり、意識を変えてもらったり、ともに人を招き入れるという気持ちで育てていただければというようなことを2年間かけてやったのが「町並博」というイベントでございました。

それはイベント自体は非常に地味なものでありまして、特に大きな建物ができるわけではないし、

有名な歌手が来るわけでもないんですが、未だにその地域振興の関係や観光関係の雑誌の取材を受けたりというようなこともありまして、ある意味地味で、やっている時は非常に地味で辛かったと言うか、本当にこれで成果が出るんだろうかと、自分で思いながらやっていた時期もあったんですが、あとでそういうご評価をいただいて、やはり私は間違っていなかったんだなという思いを強くいたしました。

このたび、三重県さんから「美し国おこし」という県をあげての地域づくりを主眼とした事業をやりたいという話をいただきまして、いろいろ今までの経験をもとにアドバイスと言うかご助言と言うか、いろいろ意見を述べさせていただいているということでございます。

前置きが長くなりましたけれども、まずは「えひめ町並博」をざっとご紹介させていただくという意味で、スライドでご説明させていただきたいと思います。

3年前ですが、ゴールデンウィークから半年間かけて事業をやったんですが、これは地域の観光ブランドの育成を目指すという、ある程度フォーカスを絞ったテーマ、目標だったわけです。その目標を実現するためにいくつか基本方針を立てまして、一つはパビリオンのないまちづくり型の観光博覧会をやろうと。二つ目は、先ほど申しましたように、住民による活動自体が博覧会のコンテンツ(中身)だと。それから、広域、長期、同時、多彩というふうな、簡単に言うと社会実験と。それから4番目は継続する仕組みまで関与をすると。この4番目が一番大事なポイントとして注力をしたところです。

これを一つひとつ説明させていただきますと、パビリオンのない博覧会ということは、観光まちづくりとか、「観光まちづくり」という言葉は、結構国土交通省さんが提唱されて、まちづくりをすると同時にそこを観光地としての魅力を磨いていこうと。こういう運動の形態でございますが、それと観光博覧会というものを混ぜる、合わせる考え方です。通常、皆さんご職業があるわけですね。例えば商業をされていたり、お勤めだったりとか。それとまちづくりの活動という、これはまだ生業とは縁の離れたところで、何とか川をきれいにしようとか、子どもたちの教育環境を考えようとか、さまざまな社会的、私事ではない公の部分での寄り合いがあったり、活動があったりする。それと観光というのは、一見バラバラであるわけですね。まずこれは日本の例えば京都とか奈良とかの有名な観光地の場合、生業と観光が一緒になっているような場合もあるんですが、大半の日本の地域というのはこういうふうに、生業とまちづくりの活動と、それから観光というのは分かれておったのを、これをできるだけ共通項を見つけて、生業、観光、まちづくりの共通点を探して、そこに地域の魅力や活力を見出せないかという、そういう考え方です。

2番目は、住民による活動のプログラム自体が博覧会のコンテンツと。これをどうやって作った

かと言うと、このヒントになったのは後ほどまたお話ししますが、福島の博覧会に少しヒントがありまして、それをきっかけにこういふ考えを持つに至ったんですが、座談会というものを開催するわけですね。まず座談会というのは、名張さんや伊賀さん、その他の地域もやっつけようと思っただけなんです。いろんな協議会やまちづくりのグループを作って、その中でいろんな議論をしていく、そういう座談会を開催したと。何回か重ねまして、メンバーが増えたり、これには特に三つルールがあって、一つは出入りが自由だと。従って、おもしろくないと思ったらもう来なくなるし、おもしろいと思えば友だちを連れてまたやってくる。

二つ目は肩書きでものを言わないというルール。これは例えば「青年部を代表して来ました」とか「商工会長です」とかというふうに来ると、どうしても自分のバックの組織のことを気にして、十分な発言がなかなかできない。従って、肩書きでなく個人の立場で参加する。西予市というところでは、市長さんも個人の立場で座談会に参加していただいたり、そういうケースもございました。

それから、この座談会は1回や2回でアイデアが出たりとか、うまく行ったりするケースはないんです。何回か繰り返して継続してやっていかなければいけない。これを継続していくうちに、いろいろおもしろいアイデアが出てくるわけです。特にこの愛媛の場合は、観光振興ということでターゲットを絞ってましたので、いかにお客さんに楽しんでもらうか、来た人に楽しんでもらうかということに主眼を置いて、自分たちができるいろんなアイデアを出し合ったということですね。

三つ目のルールというのは、そういった意味では、自分たちがちょっと努力したらできることを発言しよう、提案しよう、というルールです。例えばよくあるのはディズニーランドみたいなものを作ったらいいとか、あそこに橋を架けたらいいとか、グループの中でそういった発言をされる方がいらっしゃるんですが、それは誰かに頼ったり、国に頼ったりとかしないといけないというようなものは、ちょっとこの場では発言しないようにしようということで、三つ目のルールは、ちょっと努力したらできる、ちょっとお金があればできる、ちょっと仲間があればできる、ちょっとアイデアがあればできる、そういうようなことについて話し合おうというのが三つのグラウンドルールでした。

そうするといろんなアイデアは出てきて、そこからグループを外に出してあげる。座談会から外に出してあげて、独立させてあげるわけですね。これをインキュベートと言うか、ここを何回か繰り返していくと、プログラミンググループというグループがたくさん出てくるわけです。

これは後ほどお手元にその「えひめ町並博の活動集」がありますので、そちらでもちょっとお話ししますが、そういうグループ同士が今度は連携したり、そのグループに新しい仲間が加わったりとかいう形で発展をしていくわけです。そこは例えばこういう感じで、今日はわりとオフィシャルな感じですが、畳の上とか炉端とか、場合によってはお酒が入ってやる場合もございました。こういうよう



にして地元の方と話し合いをするわけですね。そうすると、1回目、2回目ではなかなかなかったんですが、3回目ぐらいになってくると、出席されたメンバーもご存知ない地域の話とかネタがたくさん出てくるわけです。こういったものを情報整理して、さらに今の世の中として受け入れられるようにするためには、これをどういうふうにしたら受け入れられるだろうとか、そういったことについて話し合いをしたわけです。

これも住民が協働もしますように、大きくは住民サービス、地域サービスという領域のものと、地域振興という領域のものと、大きく分ければ、乱暴に分ければ分け方ができまして、一つは住民の満足度を高めるというためのいろんなサービス、例えば福祉であり教育であり防災であり、それから道路とか公園とか、そういったものは住民のサービスのための地域サービスという領域と、もう一つは地域振興という、いかに地域のもの、地域資源を例えば外に向けて売り出したりとか、もしくはその地域資源を目当てに外から人を呼び込んだりとか、そういったことによって解決できるんですが、この場合はそういった意味ではフォーカスとしては地域振興のみに限ってやったわけですね。自分たちへのサービス、環境を良くするということは、これは今回の事業からは脇に置いて、いかに外の人に来てもらって、お金を落としてもらおうことを考えようという会議をやったわけです。

これで56回と書いてありますが、数字で見ると「56回しかやっていないのか」というふうに思われるかも知れませんが、これは結構大変だったんですね。1日に3ヶ所回ったりとか、とにかく膝づめで話をしていくわけですが、延べ823人、そんなに大きな数じゃないですね。

これをやって行くと、いろんなグループができて行くんですが、特に女性の方のほうが動きが早いと言うか、結束力があると言うか、フットワークがいいと言うか。こんなことをやりましょう、あんなこともやりましょうということで、どんどんグループができて行きました。

このグループを今度は具体的なサービスを提供してお金を取る、報酬を得るというために、これは高校生のグループとか、まさにグループがたくさん出てきたんですが、そのグループを今度はブラッシュアップという、実際にお金が取れるぐらいのレベルまで高めて行かないと、学芸会のような集まりではなかなか人は満足してくれませんので、そういったさまざまな専門家を入れたり、他者の事例をいろいろ研究したりとかして競争力を付ける。そういったステップを踏んでいったわけです。これは具体的なセッションを行いまして、これは私一人じゃなくて、私の他に何人かのスタッフがいて、実際にその仕上げをしてくれたわけです。

そういう活動をして行きながら、町並みというものをテーマにして、町並みとは関係のない人もたくさんいらっしゃるわけですね。うちには大した町並みはないと。山と畑しかないとか、そういった人

たちに、いや、暮らしがあると、町並みには景観もあれば、町並みには物語りもあると。さらにいろいろ枝を広げていくと、例えばうちには畑しかないと言うと、右の一番下にありますように、田んぼとか畦道というのも一つの資源になるんだと。これを生かして町並博に参加しようと。これはたくさんの人を巻き込むための考え方ですね。ある人はお土産であるとか、ある人はお祭りであるとかという、さまざまな興味を持っているグループがありますので、そういった人たちをつないでいくという考え方です。

それから、三つ目の特徴は、広域、長期、同時、多彩ということで、よく言われるのは、何ヶ所もやると勢力が分散するんじゃないかとか、あまり一気にやったらお客さんの食い合いになるんじゃないかというような心配があったんですが、それをあえて、今は生活者と言うか消費者の方もさまざまな興味を持っていっしょるわけですから、おのずと自分たちの興味のあるところに行くということで、そういった同時、多彩と。

それからさらには半年間、春・夏・秋の3シーズン楽しんでもらえるために長期間やっていこうと。これも、普通今までの博覧会とかという囲い込み型のイベントだとあり得ない考え方なんです。期間というのは延ばせば延ばすほど運営費がかかるわけで、収益性と言うか、バランスが悪くなる。だから予算の少ないイベントというのは期間が短くならざるを得ないんですが、それをある意味、ズルズルッと半年間やっていこうという考え方でやりました。

それから、4番目の継続する仕組みのデザインですが、これは通常どこの地域にしても、こういう既存で住民の活動グループというのが若干ございます。特に今お話をお伺いしますと、三重県さんはいろいろな住民の方に地域づくりの活動の主体性を委ねていこうという時にあるということで、相当成長されているという情報も聞いておりますが、そういった住民の活動をさらに新しいグループを作ることで、たくさんのいろんなネットワークを作って、それをイベントというタイミングにぶつけていく。

人間、なかなかゴールが決まらないと、エンジンに火が着かないですね。お尻に火が着かない。いつまでにか、AさんもBさんもやっている、それを隣で睨み合いながら、うちはよりいいものを出そうという競争力とか、そうした意味で一つのイベントというタイミングを設定するという点に関しては、非常に加速度を付けるのに有効だと思います。

そういったことを今度は終わった後も活動が継続していく、そのために今回この事業では、最初のイニシャルコスト、これはもう事業をやっていくという感覚ですね。住民のグループの人たちが自分たちが主体となって事業をやっていくんだと。その事業となるために、当然最初に必要なコストがかかる。そのコストを県と地元の市町村が上限50万・50万で、1グループ当たり100万以内で

助成をしていこうと。但し、ランニングに関しては自分たちで稼いでくださいと。

それからもう一つの条件は、継続してくださいと。終わった後もできるだけ継続するということが条件をお願いしますと。こういう形でやってきたわけです。そうすると当然活動の継続という流れが出てくるんですが、これらをすべて含んで、狭義の狭い意味のイベントというのは、3番目の実証イベントというのが狭い意味のイベントなんですが、実を言うと、この節目の前後を含めた取り組みすべてがイベントだという考え方を初めてここでやってみたわけです。

その結果、従来ですと、イベントをやると言うと、すぐこの真ん中のイベント事業を何をやるのかとか、どれくらい人を集めるのかという話になるんですが、この図にありますように、一番最初にまずここから手を付けたわけですね。住民参画促進事業、「参画促進事業」という言い方も今となつては時代遅れの感もありますが、住民の方々がどうやって主体的に係われるかということを徹底して最初に議論して、その次にそれを組み込んだ事業をイベントとして考えていく。さらには、いいことをやっていても、伝わらなかつたらまったくそれは無駄になってしまいますので、できるだけそれが伝わるような仕組みを作っていく。

それは土台の情報化であるとか、「情報の流通化」と難しげな言葉を使っておりますが、旅行商品として売る場合はこういう考え方で売って行かないと、商品が流通していかない、情報が流通していかない。情報が流通しても、「あ、いいな。行ってみたいな」と思うんだけど、買いたい商品が見つからないということがあるんですね。どうやって行ったらいいのかわからない。いつかは行ってみたいけど、今じゃない。そういうようなことを思わせないために、畳み掛けるようにどんどんそういった、いわゆる商品、情報を提供していくわけですね。そういった情報を継続的に発信していくことでイベントを開催してブランド化につなげていこうと。

これは日経新聞に初めて、長年の夢だったんですが、愛媛の南予地域はすぐ裏手側が高知県で、四万十というすごく有名な観光地ブランドとしては日本で超一級の地域がありまして、「四万十と並び称される」ということを目標にしようというふうに言っていたんですが、「南予四万十」というふうに呼ばれるようにしていこうと。これも戦略的な考え方の一つなんですが、日経新聞にこの間、南予じゃなくて「南伊予」と出ていましたが、「南伊予・四万十の旅」というタイトルで初めて出て、ようやく認知されたなど。

そういうような、非常に継続して情報発信していくことが観光ブランド化につながっていく。ブランド化を目指すのであれば、逆に言うと、継続して情報を発信し続ける仕組みを持っていないと、ブランド化できないわけですね。そういうようなことを予めフィードバックと言うか、前倒しにして考えていくと。

具体的にはどんな事業があったかと申しますと、こういう卯之町という古い町並みが残る、司馬遼太郎さんがここで宿泊したという、これには載っていませんが、明治時代の住民が作った学校、ですから昔は住民の方々がまさに自治をしていたわけで、皆さん寄進し合って学校の校舎を作って、そこに偉い先生を呼んできて子どもたちの教育をしたという、開明学校という学校があるんですが、そういった学校で明治の授業体験をしたりとか、あるおばあちゃんが、そのおばあちゃまから、昔は蝋燭の光の中だけで結婚式をやっていたという話を聞いて、すごく憧れていたと、そんな話が出たらそれをやりましょうよということで、できたのがこの「明治の婚礼」という一つのプログラムです。

これは結婚式を挙げたいという方を全国に公募してやったんですが、今でも続いている事業で、こうなるといういろいろな波及効果も生まれてきまして、例えば引き出物の蒲鉾を作る会社、このへんは海産物が獲れるので、蒲鉾を作る人はやはり防腐剤を使わざるを得ない。それをこの婚礼の引き出物は防腐剤のない蒲鉾を作ろうということで、その代わりにすぐ食べてくれというようなことで提供したところ、非常にそれが好評で、それも新しい商品に育ちつつあったりとか。

あとは雑巾がけグランプリというような、109メートルの廊下を雑巾がけするというものですが、これはテレビで何度か全国放送されましたので、ご覧になった方もいらっしゃるかも知れませんが、これは若い商工会の青年部の連中が考えたプログラムで、これも実現化していこうと。今、公式雑巾とかを自分たちで勝手に作ってそれを販売したり、参加料は取っていないんですが、その雑巾を買っていただくことで雑巾を収入にしたりとかいうことをやっています。

こういうような人力車を買うお金も最初にイニシャルコストで出して、それから後は自分たちでやっっていこうと。

こういうふうにして最初から行政や観光協会が予算を付けて、こういうものをポンと買って、ポンと置いても、なかなかそれが生かされない。ところが、住民が自分たちで参画しながら、やっとの思いでこれは手に入ったとなると、思いがどんどん、事業が思いと一緒に成長すると言うか、そういうように住民の方の思いがベースにないと、なかなかうまく続いていかない例だと思います。

そのうちの 하나가、例えばこれは内子を走るレトロバスですが、これは300万したんですね。オークションで買うと、ところが100万しか出ないので、残りの200万はみんなで10万ずつお金を出し合って買ったと。今現在、2台のバスを持っていて、3台目のバスを探している状況で、経営的にも順調に回って行っていると。これで大儲けをしたいとか、株式公開するほどの立派な事業にはならないですが、それでも町のいわゆるチャーターバスとかコミュニティバスとかいうような代わりに使っていただいたり、さまざまな副次的な効果も出ています。

内子は旧商店街と八日市護国の町並みという非常にいい町並みを残したところと、ちょっと距離が離れているんですね。それをつなぐというので、こういうバスの事業を思いついたということです。

それから、この下のリヤカー隊とかいうのは、当時はやったんですが、これは終わった後なくなってしまった例ですね。なぜかと言うと、町の人から「あれはちょっとあまり品が良くない」と言うか、「町並みにそぐわない」と言ってなくなってしまったんですが、そういうなくなるものもあるんですが、続くものもある。

大洲というところでは、大洲は藤堂高虎が大洲城という、こちらに赴任する前、伊予にいた時に造った城を再現したものなんですが、ここでは郷土料理を研究している婦人会のグループがあって、いつもは公民館などのキッチンのあるところでみんなで作っては食べてというようなことを繰り返していたんですが、こういう機会にお店を出しましょうということになって、市のほうが民家を改修して借り上げて、そこで委託契約を結んで、そのグループが中でレストラン事業を始めたんですね。

これは2004年の4月からオープンしたんですが、2003年の秋口ぐらいから、「宮本さん、ちょっと恐いから実験でちょっと慣らし運転していいか」と言うから、「そりゃぜひやってみなきゃ」という話をしたら、もう11月には団体バスが来ていたので、4月29日がオープニングなんだけど、忙しくてオープニングに出られないと言われて、本末転倒なのか、どっちがいいのかよく分かりませんが、当然のことながら、町並博が終わっても現在も営業しています。

ということとか、あとは、自分たちの楽しみでカヌーをやっていたんだけど、そういった事業をやるんだったら、よその人にカヌーを教えることも考えようかという地元のグループがこういったカヌーの体験を仕事と言うか、受け皿としてやったり、あとはいろんな地域で、例えば伝統的な生活様式が壊れているところでは、石垣の復元体験ツアーとか、昔の人の暮らしぶりを、これで石垣を積んだからと言って、どうメリットがあるわけでもないんですが、ただ昔の生活様式というものを後世に伝えるという意味で言うと学校とか校舎でこれを体験してもらおうと、それで1泊してもらって楽しんでもらって帰ってもらう。

その隣の文楽というのも、伝統工芸がどんどん、伝統芸能を含めて後継者がいない状況の中で、この会は高校生の子が今は1人しかいないということで、彼だけじゃ無理だということで、外から後継者を集めようということで、通いの後継者を作ろうというようなことをやったり、さまざまなそういう、自分たちでできる、自分たちの地域の特性を生かした事業というものを組み合わせて行く、そういうのが町並博でしたということで一旦終わるんですね。

ところが、その終了後にどういうことを考えたかと言いますと、やっぱりそういった観光のことをいろいろ勉強して行きますと、やっぱり販売力、観光を商品として見た場合、それを売っていく力というのはどうしても必要で、大手の旅行代理店さん等にいろいろ協力を仰いだんですが、やっぱり一番ここで最終的に信頼性の高かったのはエアラインですね。航空会社さんのほうが、四国の場合は特に路線で人を運ぶのに、人が増えれば増えるほどいいわけですから、全日空さんとALさんが非常に終わった後も付き合いを深くしていただいたんですが、なかなか全日空のツアーとかALツアーとかの旅行エージェントの人たちが現地に来て、一つひとつのグループにアドバイスしたりすることはできないわけですね。経済原理上できない。

じゃあどうするかということで、従来、実行委員会が終わったら協議会というのをしばらく3年間限定で作ってやりましょうと言っていたんですが、これも言わば大きな上の組織を作っても、最前線の個々のグループとは乖離があったわけですね。例えば人力車が壊れたという話は協議会の議論には上らないと言うか、そういったことを中間できちっとマネージメントしていくという考え方が必要なんじゃないかということで、これを旅行業の登録を地元の人にしてもらって、そこが地域の地域支援、マネージメントをして、大手の旅行代理店や先ほどのエアラインやJRさんなんか窓口となって販売交渉をするという形を取ったわけです。これをたくさん作ろうという計画を経済産業省のほうに出しまして、それで集客交流事業の委託事業という形でそれを受けて、2005年にこういった旅行業登録に至っております。今現在は大洲に1ヶ所できてきて、伊方が旅行業務取扱主任者の資格試験に落ちちゃったので間に合わなかったんですが、今はもっと南の愛南とかそういったところの地域や新しく道の駅ができるところなんか、その旅行業を検討しているということで、これは今年の夏の情報なんですが、そういった旅行業を自分たちでやって、それからその地域の資源のマネージメントと販売をするということの両方の仕事をやっていくと。

そういう時に、道の駅と町の駅にこういう旅行業を抱き合わせさせると非常に効率がいい、親和性が高いということも分かってきました。こういうのを僕は「草の根旅行代理店」と呼んでいるんですが、「地域密着型エージェント」という呼び方もされています。

国交省でこの間、近畿日本ツーリストの社長さんと冬柴大臣とお話した時、ちょっとこの話もさせていただいたんですが、今、国交省のほうでも旅行業の登録を規制緩和して、第3種という、今までは自分たちで企画した商品売ることはできなかったんですが、自分たちが企画した商品売れるように規制緩和されて、そういったことと取り組んでいっちゃう旅行業の方もいっちゃうと。

分かりやすく言うと、送客型エージェントというのは、地域の人を外に連れ出してお金を外に落とすというのが送客型のエージェントで、我々のやったのは集客型のエージェントということで、地

域の集客資源を細かくマネジメントしなければいけない。マネジメントすることで外部の人に喜んでもらって、来てもらってお金を落としてもらう。そういうようなことをやってきました。

時間がありませんので、またやり取りの中でいろいろお話をさせていただきたいと思いますが、あまり観光の話ばかりすると、三重県の「美し国おこし」は観光の話かとなりますが、経験産業という考え方が一つありまして、これは3次産業の比率がどんどん高くなってきてくるわけですね。成熟してくればくるほど高くなってくる。日本ももう70%になっていると思います。これは平成15年段階ですが、第3次産業、これは公務員も学校の教員もサービス業と言われるもの、サービス、役務を提供するという大きな概念のもとではすべて含むわけですが、こういうような3次産業の中で、一つは1次産業の3次産業化とか、2次産業の3次産業化とかいうようなことも実際にいろいろチャレンジされているところもたくさんございますが、これを一括りに言うのはあまりにも大雑把すぎはしないかということで、3次産業をさらに細かく分けてみたら、一つは経験産業という考え方が生まれてきた。

これはアメリカのパインさんという方とギルモアさんという方が提唱している経験経済という一つの考え方なんです。例えば山菜パックを500円で売っているおばあちゃんがいたと。採り立ての山菜だから非常に人気があって、ところが、その娘夫婦がそれを天ぷらにして蕎麦として食べさせようということで、旦那が蕎麦を打って蕎麦屋をやっている。これが1,500円取れる。今度はおばあちゃんが暇になったので、お客さんと一緒に裏山に行って山菜を採るところから含めて、自分で取った山菜を天ぷらで食べてもらうということで、これで3,000円で売れる。それから、今度はそれを見ていたおじいちゃんが、これは仮定の話ですが、そのおじいちゃんが元学校の先生で非常に物知りで、「あんた、肩が凝るんだったら、この天ぷらを食べたらいいぞ」「あんた、目が悪いんだったら、この実がいい」とか、いろんな話、知識をくれたりとか、「この裏山におもしろい伝説があってな、ちょっとそこへ寄ってみるか」というふうにして、通常のコースから外れて景色のいいところへ連れて行ってあげたり、さまざまなホスピタリティを発揮することで、これは6,000円くらい取れると思います。これは決してオーバーな話じゃなくて、屋久島の観光ガイドさんは、下は3,000円で上は20,000円の開きがあるんですね。同じガイドというサービスの提供をしてもそれだけ値段に開きがあるというのは、その話がおもしろいとか知識があるとか、生態系の話もしてくれるとか、いろんな値打ちがある。予約がどこから埋まっていくかと言うと、高いほうから埋まっていくわけです。そういうふうな時代になっています。

それともう一つは、経験産業というのは、今までは高いお金を払ったら早く済ませてくれなくちゃ嫌だとか、特急料金を払うんだから早く着くだろうということなんです。この経験産業というのは、

値段が高くなればなるほど時間も長くなるんですね。要するに時間消費と金銭消費、経済消費というものが正比例する。従って、経験産業というのは、これから「経験価値」と言うんですが、そういった経験価値を高めていくということは、いろんな業界でこれが必要だと感じています。

こういうふうなことを実際に住民のグループの方と話し合いながら、より長い時間楽しんでもらえるかということをいろいろ研究してきたと。そういうことのプラスは、娯楽とか教育とか、あと脱日常とか、エステティックという心理、いつまでもいたいと思えるかというようなことだと。

これは先ほどの南予の観光振興イベントというのは、観光振興ということにフォーカスを絞っているわけですが、今回の「美し国おこし」イベントというのは、これは一つの考え方ですが、概念と言うか、別にこれに決まっているわけでも何でもありませんが、観光だけじゃなくて、環境の回復であるとか教育の振興であるとか物産の振興、産業の振興と、あらゆるジャンルにこういう住民の方々を中心としてその新しい動きを作っていくというようなことを考えていくという時代に来ているんじゃないかというお話をさせていただきます。

これは三重県に求められる役割ということで、その時に考えたものですが、地域から日本を変革していくモデルを作り上げる、今まさに、今日は小沢さんも辞められたみたいですが、非常に揺れ動いている、まさに激動、過渡期の時代じゃないかというふうに思います。逆に言えば、その地域にはやる気を出して、いろんなアイデアやいろんなチャレンジをしていく絶好の機会でもあるのかなというふうに思います。

そういった意味で、「文化力」を生かした持続する地域づくりや「新しい時代の公」ということを考えていくというような今全体の三重県の考え方に沿って、この事業というのはどういうふうにしてそれに寄与できるかというふうに考えると、これは随分おもしろい野心的な取り組みができるんじゃないかというふうに考えているところです。

と言いますのも、ここにありますように、「ハード主導の公共事業からソフト主導の公共事業」とありましたように、今財政的な問題ですね、特に地域の経済とか文化をいかに自立的、持続的に発展させるかというのは、これも非常に乱暴な言い方ですが、分かりやすく二つに分けて、大きく二つの領域があると思います。

一つは、公共サービスをいかに内容を維持していきながらコストを圧縮していくかという考え方ですね。これは従来の公共サービスというものは、もうとにかく濃淡があって、下が濃くて、上が薄くなっています。何か下は非常に重要度が高くて、万民に必要とされるサービス、これは外せないというサービスという意味での色の濃さですね。でも、どんどん住民ニーズというのは高まって、多様化したりしてきていますので、いろんなことに対応していかなくてははいけません。例えばどこかにド



ッグ・グラウンドという犬の公園を作るといことで議論があったと。ひょっとしてこちらのほうでそうしたことをやられていたら大変失礼と言うか問題があるかも知れませんが、例えば犬を飼って、犬の公園を欲しいというニーズが、果たして全員のコンセンサスが取れる公共サービスであるべきかどうかというような議論ですね。そういった議論は十分される時代に来ていますし、そういった意味では、行政が対応するサービスというものは依然として根幹部分はあるんですが、公民連携でやっていく、公民連携というのは、プライベート・パブリック・パートナーシップというPPPという、最近よく言葉が使われていますが、PFI、プライベート・ファイナンス・イニシアティブとか、そういったものもすべてPPPの概念の中に入れられているんですが、そういう民が新しい公になっていくという時代、これをどうふうにして公民連携を考えて行くかというのは、まさにチャレンジのところにいるんなやり方で取り組まれているかと思います。

それから、もうそれは民間サービスに任せようがいいんじゃないか、受益者がその負担をするということと純然たる事業としてやってもらったらどうかという考え方が、今の公共サービスの公民連携という大きな流れの中で、もうこれに取り組まざるを得ない状況に来ていますし、これを一層加速させていく必要があるということがまず1点あります。それが一つの柱なんですが、もう一つの柱はやっぱり新たな経済活動というものを創出していかないと、例えば「文化力」に力が付いているように、文化だけではなかなか食っていけなかつたりするんですが、文化力という力を付けることで、それを経済的な価値に転換して行ったりとか、そのことで他の人たちが見て、「ああ、あそこはいいところだね」とか「文化が色濃く残っていて、いつか行ってみたい」とか、ある意味尊敬をされると。そういうような活動というのは必ず付いて行くべきだと考えておまして、そういった意味では新たな経済活動というのも積極的に創り出す努力をしていかななくてははいけません。

これは単純に言っていますが、方法論としては四つしかないんですね。人を集めるか、物を売るか、投資を呼び込むか、あとは情報を発信するか、非常に乱暴な分け方ですが、分かりやすくするために単純に分けていますが、こういう四つの活動をどうふうにして取り組んでいくかということ、これまでは政策立案担当者やいろんな先生が役所の中で考えていたこと、たまには大学の先生に諮問で呼んで、いろんな意見を聞いたりとかいう時代はもう終わっているとはっきり申し上げると、いろいろ後で語弊があるかも知れませんが、そういう時代からもう次の時代に移っていると思います。

そういう意味では、地域の実際の住民の方々にとりこんでこの経済活動創出というものの中に入れていただく。先ほどのおばちゃんたちの顔を思い浮かべていただきたいんですが、まったくあの事業をやるまでは経済とか観光とかに縁のなかった方々ですね。その方々がああいうことをき

けにどんどん対外的にお客さんを喜ばせることで、なおかつ、ちょっとした現金が落ちるということで、一部は目の色が変わると言うか、やる気が出る、元気が出ると言うか、そういうような効果もあるし、実際的にはさらに集客のエージェントというものをそういうものに被せることで持続的な動きを加速させていくというようなことも必要だということです。

やりっぱなしで、グループを作るだけ作って、やるだけやれ、あとは知らないというのではなくて、それをうまく例えば物だったら流通のサービスに乗せてあげる、一つのルートを作るまで頑張っただけでその活動を支援するとか、そういうようないろんな活動というものが必要なんじゃないかということです。

以上でスライドのほうは終わりますが、お手元のほうで、これはまた後ほど時間があればご説明いたしますが、一つだけ見ていただきたいのが、27 ページと28 ページですが、これはある一つの地域を縦に切ったと言うか、横に切ったと言うか、1回目からずっとどういうプロセスでものができていったかということを表にしている図でございます。黒ポチで書かれているのはいろんなアイデアなんです。いろんなアイデアが出されたわけですが、それらが角囲みになったところがございしますが、そこがプログラムとして成立したものです。

これはテクニックの話なので、そう重要ではないかも知れませんが、最終的にはそういうグループの情報発信というものをし続ける、効率的にするために、こういうカードを作って、これを道の駅にラックを作って、これは88枚のラックを作っています。今こういうパンフレットとかはなかなか大きすぎて持ち歩きができないとか、行政が作るといういろんなことを言わなくちゃいけなかったりして、なかなかいわゆるユーザー・フレンドリーじゃないんですね。お腹が空いている人はお腹が空いている情報だけ欲しいわけですね。そういうふうに簡単にそれを取って、自分が必要なものだけをコレクションするという意味で、旅のコレクションで「旅コレカード」と名付けたんです。

これ、何が言いたいかと言うと、こういう情報発信にもやっぱりいろんな工夫をすることで、何もそのテレビ広告を打ったりしなくても、もうそこまで来ている人にもうワンプッシュその情報があれば、せっかくここまで来ているのに、近くにこんないいものがあるのを知らない人がほとんどなんです。90%の人はその場所に行った時に地域に何があるかというのを知らないで素通りしていくわけです。そういったことを避けるために、そういう簡単なカードで、いわゆる来店率とか、実際に来ていただけるという確率を増やしていく、そういうことです。

長々とあまり話してもあれなので、私の話のほうはこれぐらいにさせていただきたいと思います。どうもご清聴ありがとうございました。

(司会)

宮本先生、どうもありがとうございました。

それでは、このあとは「地域づくりと“美し国おこし・三重”」についての意見交換会とさせていただきます。進行のほうを伊賀県民センターの塚脇所長が務めさせていただきます。よろしくお願いします。

(伊賀県民センター所長)

それでは、これから意見交換会をさせていただきたいと思います。進行のほうは私が務めさせていただきますので、よろしくお願いします。

まず、おおよその意見交換の進め方を申し上げたいと思いますが、このあとは政策部のほうからございました現在までの「美し国おこし」イベントの進捗、あるいはイメージについてお話をさせていただいたわけですが、そういうこと、あるいは宮本先生からのお話も踏まえ、各市長さん、各町長さんのほうで、この「美し国おこし」イベントを考えるにあたって、いろいろ地域での課題なり、あるいはご提案、こういったものをご意見として自由にご発言をいただきたいと思っております。それを踏まえまして、そのあと政策部長のほうから、首長さん方のご意見に対する回答なり考え方を述べさせていただければと思っております。さらに、宮本先生のほうから、首長さんからいただいたいろんな発言に対してコメントをいただくことがあればいただくと、こういう形で進めさせていただいた後、フリーに意見交換、このようにさせていただきたいと思っております。ざっくばらんに一つよろしく願いしたいと思っております。

また、時間があるようでしたら、この地域づくり支援会議は今年から始めることとなったわけですが、まだブロック会議については2回、それからそれぞれの地域におきまして推進会議というものも進めようというおつもりでございまして、この今後の持ち方等について、お時間があればお伺いしたいと、このような形で意見交換を進めさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それではまず「美し国おこし」イベントにつきまして、それぞれの首長さんのほうからご意見とかご提案をいただくということで、まず津市の副市長さんのほうからお願いします。

(津市副市長)

宮本先生、ありがとうございました。非常におもしろい、そして身近に感じられる取り組みということで、有意義な時間を過ごさせていただきました。

津市は昨年1月に10の市町村が合併をいたしまして、多くの市町村の集まりということで、例えば市の一体感ということはどうしていいのかなんていう課題もございます。よくよく振り返りますと、実は歴史的資源、これは日本全国同じなのかも分かりませんが、今見せていただいた具体的な取り

組みについては、「うちもやれるな」というのが沢山あったかなと。

そういう意味では、市町村の立場で行きますと、わがまましたいなと。要するに「あんたとはこれをやりなさいよ」「あんたとはこれよね」ということではなくて、ひょっとしたら私どもは産業振興がひょっとするとこの「美し国おこし・三重」になるのかも分からない。ひょっとしたらある点では観光なのかも知らんなどということで、市町村では多分いろんなニーズがあって、いろんなことをやりたい、いろんなことをやっていかなければいけない、それは多分住民のほうもそうだろうし、そうすると地域の方々は、今申し上げたように10市町村あると、地域を大事にしたい。地域の個性を殺すようなことはできないようにしてくれ、津市一辺倒のやり方は止めてくださいというのは非常に声として大きいわけで、逆に言うと、県というレベルで言えば、それぞれの市町はやっぱりやりたいことはかなり違ってきていると。

ただ、最終的には地域が元気になるとか、地域の住民の方が取り組む意欲があるという結果をもたらせばいいわけであって、従って、今回は6年というタームで限定していただきますが、私はもうこれ、一生と言うか、多分、県なり市町村という行政の枠組みがある限りはずっと永久に取り組むべき話だということがまず1点。

それと、先ほどの話の中にありましたが、やっぱり目利き、要するに例えば全国規模でこれは価値がある、これは人を呼べますよというのは、これはおいしい、これは全国でも受けますよという目利きが、残念ながら我々の中には持てない。やっぱりそこはプロ、ある程度プロの人たちの目をいただいて、その中の評価と言うか、地域住民のそういう評価を地域に伝えていきたい。それには、多分一市町村が抱えていくにはちょっと重いなど。やっぱりこういうプロフェッショナルな人たちが、広域の市町村のフィールドを越えて、アドバイスいただけるようなことになれば、非常にありがたいなということ、今見せていただく中で思っております。

従いまして、欲張りなんです、ある程度わがままというのがいい意味でのわがまを聞いていただきながら、各市町村が自分たちの歩みや、まさしく住民の歩みを生かして、元気な町にしていくということが、実はこういう「イベント」という形式を取るのかも分かりませんし、さっき言っていた経済を入れたそういうまちづくりなのかも知りません。従って、そういう意味ではかなりそれぞれにやることについては自由度が高いことが、むしろいろんなアイデアが出てくるかなと思っております。

(伊賀県民センター所長)

それでは松阪の副市長さん。

(松阪市副市長)

松阪市の副市長でございます。

先ほど宮本さんのお話、ありがとうございました。その発想の原点というものを目覚めさせていただくようなところ、多々ありましたように思います。特にイベントの連鎖と言いますか、体系化と言いますか、そういうことを住民の皆さんが生き生きと参画しながらやられたのであろうと。またそのようにプロデュースされたのであろうというふうに拝察をいたします。

松阪市に目を向けてみますと、個々のイベントでは結構そういうものはたくさんあります。松阪市も1市4町が合併をいたしました。今、津の副市長さんがおっしゃったように、それぞれの地域の個性というものを大事にしながら、そして広くなりました松阪市の中でそれぞれの地域が光り輝くということも住民も求めているというふうに思います。

ただ、松阪市が抱える大きな課題の一つの中に、中心商店街の衰退というのがある。これは本当にそれぞれの生活に係わる重要な問題でございますので、ソフト面プラスハード面の整備というのが、財政事情が非常に厳しくなった現在ではございますが、松阪市としては大きな課題になっています。

これに対する取り組みもいろいろ行っておりますが、三重県が南北 180 キロというような非常に長い地形にあるということから、いろいろその南北格差も言われたりしています。そういう中で、松阪市だけがということではなくて、ここにも各町長さん方もおみえでございますが、それぞれの多気町、明和町、大台町、大紀町、それから関係します商工団体、大学あるいは金融機関などで、松阪地域産業活性化協議会という、少し広いエリアでそういう協議会をもって、さまざまな取り組みについて現在検討を行っていただいておりますし、さらには本年6月に南三重活性化協議会というものも立ち上げていただきました。最南端の紀宝町に至るまでの 10 の市町とそのエリアにございます商工団体、大学、民間団体、民間企業など50 団体、それぞれがお互いに力を合わせてそのネットワーク化、あるいは情報発信等によって、東紀州地域を含む南三重地域の魅力ある地域づくりを推進していこうという協議会を立ち上げたところでございます。

これは緒に就いたばかりでございます。一昨日、11 月3日に蒲生氏郷公を顕彰いたします氏郷祭りというイベントを行っておりますけれども、その中で、実は南三重の特産物を集めました「南三重秋の観光味覚フェア」を開催させていただきました。これは10 市町がそれぞれ力を合わせて無事に出店をしていただいたわけでございますが、終日大変な人気ぶりということから、一つの大きなお祭りの中で、もう少し広いエリアの地域の味というものがそこで味わえたということが、参加者等に大変人気を呼んだ要因かなというふうな思いがいたします。

いずれにしても、非常に課題が山積している地域でございます。これからもご指導を賜れば

というふうに思います。

(伊賀県民センター 所長)

それでは多気町さん。

(多気町長)

それぞれいろいろと地域づくりにつきましては、それぞれの町村ごとに取り組みをやっているんですが、私どもも同じですが、今回のこの「美し国おこし・三重」、私をはじめは「美し国おこし」イベントと言いますか、そんな形の仮称だったんですが、私はイベントだけでは困るということいろいろお話をさせていただいたことがあるんです。今回、地域おこしの一環といったことの中で、こういった事業を起こしていただくというのはありがたいと思っております。

私の町では、小さい町なんですけど、昔からの歴史、文化というものを土台にしながら、農村ですから農業支援を活用する中で地域おこしという形で取り組んでおります。ただ、そこに参画していただく人たちがその気になっていただいて、できるだけ持続できるような形の事業と言いますか、地域づくり、そういうことを頭に入れながらいろいろ取り組んでいるんですが、やっぱりそこに参画していただく人たちが、自ら楽しみながら、そして併せてやっぱりそこに参画している人が何らかの形で利益が得られないと、なかなか持続しにくいということもありまして、いろいろ取り組む中で、国、そして県のいろんな補助事業を使いながら、利用させていただきながら、地域おこしをしているわけです。

今申し上げましたように、それぞれ参画している人が楽しい、その参画している人が自分の利益になると言いか、そういうような形を考えて行きますと、いろいろ取り組みの内容が変わってくると思うんです。当初、私が職員の時にも取り組んだんですが、農業ですから1次産業、1次産業だけではなく、1.5次産業として作ろうじゃないかという形で一部加工事業も入れたりしながら、農業とプラス観光という形の取り組みを実はいたしましたんですが、その中で考えることが、今言ったように、楽しみながら持続的にできるような、それに参画していただく人が意欲の出るような形でしょうとしますと、やっぱりお客さんが、外から来ていただく方が非常に多いことになってする場合については、やっぱり目先を変えていけないといけない、毎年同じようなことばかり繰り返してはいけないということで、新しいものを新しい形で各々開発せいと。そういう形でそこに参画している住民の皆さん方が知恵を絞りながら、どういうふうにしたらより以上にお客さんに来ていただけるか、そういうことをいつも考えながら対応してくれている。従って、お客さんが来ていただくようになりますと、当然目の色も変わってまいりますし、そういうような形の取り組みも自分から創意工夫もしながら対応していく。こういうような形になってくると思います。そういうような形で取り組んできてくれておりま

す。

最近、この中にも出ておりますが、農村資源を活用しながら、皆さんで一つの農業法人を作って、そこで活動していただく形になっているんですが、これもやっぱり地域の人たちがいかにその地域資源を活用しながら、そして環境を守りながら対応しようという形になると、自分たちが体を出して働いたことがより利益になるようにしようとしますと、どうしたらいいかということでアイデアを出し合いしながら、地域資源を、地域通貨という形を作り出しながら、自分らで汗をかけた形は通貨でいただいて、その通貨をいろいろな買い物、自分たちの利益になるためのいろいろな買い物にそれを使うとか、食事に使うとか、食事をする時の代金にそれを充てるとかという形の中で、皆さんの店を活用しながら、みんながお互いに利益を得ると。そういう活動をするとなると、ある程度持続できるような、また自分の利益にもプラスになるような形の運動をしていくと言うか、そういう地域を目指していくと言うか、そういうようなことがこれからますます広がっていくと言いますが、そういうようなことが大切ではないかと思っております。

大きなことはなかなかできにくいんですが、それぞれの地域が地域としてうまく発展するような形で、小さい形ですけれども、やっぱり長続きできるような方策というのは、これからいろんな形で行政も係わっていきながら対応していくと言うか、主体はやっぱり地域の住民の皆さん方という形で取り組みをさせていただきます。

今回、県として「美し国おこし・三重」という形で起案していただいておりますが、これに対しましても今申し上げたように、持続的にやろうといたしますと、新しいものはやっぱり今やっていることに対してプラスになるように、もう少し取り組んでいったらそれが可能になるかというくらいに対して、いろいろご支援をいただけるようなことになったらありがたいかなと。それが県また町それぞれの行政の大きな役割じゃないかなと思っておりますので、そういうことでいろいろ議論を深めていただくとありがたいかなと思っております。

(伊賀県民センター所長)

それでは明和町さん。

(明和町長)

明和町でございます。よろしく願いをいたしたいと思っております。

うちの中では、実は国史跡齋宮跡というのがありまして、これがちょうど昭和54年に国指定を受けて、一つとしてはこの史跡を何とか全国的にアピールしようじゃないかという話の中で、昭和57年当時に実は地元の婦人会、女性の皆さん方が、まだ今のような形はできていなかったんですが、菖蒲の花の季節に菖蒲祭りということで始めた部分がありまして、それがだんだんと史跡の解明と

ともに、今、斎宮祭りというイベントを6月の第一土・日にやっているんですが、それからずっと皆さん続けているんです。

その中で今日のお話を非常に参考にしていかなければいけないかなというのは、最初は地元のそういった有志なり、いろんな地元の皆さん方が、何とか史跡を活用した中での地域づくりと言うか、そういったものを目指していこうという形の中で組織をし、実行委員会的なものを組織し、ずっとやってきたんですが、結局、次のステップへなかなか進まなかったと。

今、ここでいろいろお話を聞かせていただいたように、新しい取り組みなり、収益を上げていくなり、集客をするなり、そういったところへなかなかよう結び付けていけなかったというのが今の実態でございます。従って、祭り自体も、イベント自体も、今は継続するのに四苦八苦しているというのが実際の中身でありまして、なぜそうなるのかと言うと、確かにいろんな意味合いで注目を浴びています。浴びていますが、肝心要の地元地域の人たちがなかなか、当初はそういう思いであったけれども、結局それが例えば土産物だとかいろんな形の中に結び付けていくことができなかったという部分があって、逆に関心度から行けば空洞化してしまって、地元もある程度冷めてしまって、周りはまだ期待を抱いているというような、そういう事態になっております。

従いまして、行政として、あるいは観光協会として、これをどういふふうな手だてをしていったらいいのかというのが、今、私たちの一番の悩みであります。それはなぜかと言うと、イベント自体を維持していくための資金源も、これは町内の企業さん、あるいは周辺の企業さん等々に協力をいただきながら、いろんな形で協賛金を集めて運用しているというような実態でありまして、それ自体、先ほどからいろんな事例を出していただいているような、新たな何か産業ができてそこから収益を得て地元が潤って、それでまたそのイベントを継続していくという、そののところまでまだ至っていないと言うか、30年近くになって、なおかつまだそういうところでちょっともがいているというような私どもの現状でして、それを打破するためにどうしていくのかという議論を実は今やっております。

従って、この「美し国おこし」のほうに、私どもとしては何とかうまくそれを乗せていく中で、いわゆる情報発信なりという部分と、それから地域でのもっと違った取り組み、先ほどからお話がありましたが、海がありますので、海の産物を使った1.5次産業とか、そういったものも取り入れた中でやっていく方法を模索していかなければならないのかなということで、実はこの間から若い人たちをもう一回集め直して、と言いますのは、30年前の人たちが今でもまだ引きずっていると言ってはおかしいんですが、なかなか手放してくれない。そういう部分もございまして、また新たに若い人たち、20代、30代の人をちょっと寄せて、何とかならんか、何とかしようじゃないかという問いかけを始めたところでございます。



そういう意味で、これからどういう展開になるか、もう想像がつかないんですが、今日お話しただいたことをいろいろ参考にしながら進めてまいりたいというふうに思っています。どうもありがとうございました。

(伊賀県民センター所長)

それでは大台町さん。

(大台町長)

大台町でございます。今日はどうもありがとうございました。

今のお話を伺っておりまして、本当に持続可能なそういう仕組みというのが必要だなと感じましたが、頭に「イベント」という字が来ますと、一過性に過ぎる嫌いがあるということがイメージとして出てくるんですが、やはり生活に係わってくるようなところから掘り起こしていくことも大事なのかなというふうに思います。

私どもも、一部の集落なんですけど、地元学を少しかじりながら、あるもの探しというようなことで手がけているところもあるわけですが、これまで本当に長い歴史の中で、あれもある、これもあるといっぱい出てくるんですね。地元の人だけではなく、よその人にも来ていただいて、いろんな面で見えてきたきながら、そんなものもあるのか、こんなものもあるのかというようなことで、いろんなことが出てくるんですね。

そういったようなものが最終的にはやはりマネーや地域おこしに結び付いていかないかなと思っております。そこらへんのノウハウがやはり地元にはありませんし、我々としてもなかなか持っていないというようなことでもありますので、そこらへんは今後の大きな課題になっていくのかなというふうに思います。

そういうことで、観光振興を含めてやっていかなければいけないのですが、熊野古道の伊勢路はずっと私どもの町にもございますので、そこらへんも一部分掘り起こしながらやっていこうかというようなことで、今議論をしているところなんですけど、それに引っ付けながら、いろんな特産品の振興などもいろいろあるだろうと思うんですが、そこと結び付いていけるように、そしてまた行政とかそういうところが主導するのではなく、とにかく住民の皆さんが自分たちの発想の中でして、それを横から後ろから支援すると、口癖のように言っているんですが、長続きするような形にうまくリードしていくという、そういう体制を少し講じていかなければいけないのかなと思っております。少しノウハウが不足しがちでありますので、またそこらへんをご指導いただけたら大変ありがたいなと、こう思います。またよろしくお願ひしたいと思ひます。

(伊賀県民センター所長)

名張市さん、お願いします。

(名張市長)

三重県名張市長でございます。

私は今まで議員であったり、市長となってから3名の知事さんといろいろお付き合いをいただいております。それぞれの知事さんはそれぞれにイベントをなさっております。しかし、このイベントを進化させていかないといけないわけですよ。それで、田川知事さんは、実はその時に国民文化祭というのがございますが、その当番県でもあったわけですが、それを終えてから集大成として「まつり博」をなさいました。それで、国民文化祭をやる前に5年間、イベント的に文化の風おこしというのをやりまして、それぞれの地域にはそれぞれの文化をお持ちです。それからまた自然があります。そんなものを起こしていこうと、それを生かしたまちづくりを進めていこうと、それで国民文化祭へ持っていったわけです。それで最終的には「まつり博」ということになったんですが、この時には県とそれから市町村との実行委員会等が作られる中でそれぞれの日が設定され、そして予算もいくらか出していただいたりとか、こういうことがありました。

ただ、それで地域文化はかなり掘り起こされたのかなと思います。それを生かした中で、今度の北川知事さんは、生活創造圏というのを作ったわけです。これは各県民局ごとにそういうものを作りまして、それでそこでもそれぞれの地域ごとにイベントをもたれ、我々のこの伊賀地域の中では、伊賀の蔵開き事業というのをやりました。これも県と市町村が協働して、それぞれに予算を付け、そしてやってきたということでございます。

今の知事さんは、「文化力」ということを言われました。私は、「文化力」というのは非常に難しい問題ですが、私は地域力的にとらまえているんです。政治力、行政力に対する大衆の力と言うか、大衆力と言うか、住民の力と言うか、そんな中でとらまえているわけですが、狙いとしては非常に斬新だし、いいなあと思っております。これまでずっとそういう文化の風おこしから、そういう素地が育ってきてますから、私は狙いとしては非常にいいなあ。これを圏域に分けるのは、今合併なされた自治体さんもあります。これは69の自治体があったんですが、今は29になっているわけです。その地域づくりも含める中で、これを29圏域と言うか、この中でいろんなそういうものが展開されていくということは非常に、それなりに意義があるなというふうに思っておるわけです。

そこで、もう私は県がいくら出して市町村がいくら出せるか、そして実行委員会を作ってやっていこうかと、こういうやり方はもうついていけないなというふうにも思っております。と申しますのも、非常に財源的にも厳しい状況にもなってきておるわけです。それともう一つは、これは地域力がかなり、住民自治の熟度も増してきているし、地域力がかなりアップしてきているわけです。これでせ

っかくここまで地域力が付いてきているんですから、行政がこんなんでしょうか、どんなんでしょうかと言うより、もう地域がいろんなことをしてきています。

ですから、それプラス、サポートをよりしてあげたほうが、私は持続可能なものになっていくし、より進化をしていくのではないかなと、こんなふうに思っております、ずっとこれまでの経過からしたら、今日までそういう歴史を積み重ねてきているわけですから、ここでとんでもないことを、また今までのような実行委員会を作って、「それなら市、何ぼ出しましょか。県、これだけですか、もっと出しなはれ」と、こんなことでは、もう止めたほうがいい。もうかなり地域力が付いてきているし、住民自治の熟度も増してきているわけですから、それをサポートしていく。それをそれぞれ冠にしてやってもよろしいですね。かなりのことをやってきておりますから、それを伸ばしたほうがいいのではないかと、こんなふうに今思っております。

(伊賀県民センター所長)

それでは伊賀市長さん、お願いします。

(伊賀市長)

今、お隣の名張市長さんの思っていることと、私の思っていることともうほとんど変わりません。

このコンセプトが「文化力を生かした持続する地域づくり」と、この「美し国」というイメージから行きますと、高齢化社会が訪れてくるし、このへんで一回人々の生きざまをスローライフに転換して、いこうかという運動に発展してくれば、私はこのイベントの「美し国おこし」が三重県として成功するのではないかなと思いますので、我々も政治的な協力をしますけれども、県としてもスローフーズとかスローライフとか、とかく物質文明から少し脱却をして、もう少し県民の価値観も徐々に変えていって、日本中でも精神文明の素晴らしい県民だと思われるような、今回のこの催しになっていただければ一番ありがたいなというふうに思っております。

それぞれの地域イベント等につきましては、また地域によって違うと思いますし、大きな意味では亀井市長さんがおっしゃられましたように、今回の駅伝の話をして何ですが、市町別駅伝大会をやるんだということで県がある日突然打ち出して、スポンサーに1,500万出してくれ、あとの1,500万を県と市で半分ずつと。そういう形ではなしに、もう少し精神的な形で、どうしたら成功するのかというふうなことを、先行して大きな意味で三重県全体での議論にしてもらいたいというふうに思います。

(伊賀県民センター所長)

ありがとうございます。それではまず宮本先生のほうからコメントを頂戴したいと思います。

(宮本氏)

一般的に、前回の福井さんが来られた時のこの会の内容を拝見させていただきまして、それぞれ皆さん地域ごとにいろんなお考えと課題を抱えていらっしゃるということを事前に読んでまいりまして、まさに本当にこれをどう打開していくのかというのは、正念場と言うか、ある意味問われているということは、冒頭のタイトルに「試される地域経営力」と書きましたけれども、お金のことを抜きにして、あまりきれい事を言っているだけではもう済まされないのではないかという気がずっとしております、勿論、今、伊賀市長がおっしゃった精神的な大事さとか意識の持ち方ということもまったくもってそのとおりでございますが、今やっぱりいろいろな動きの中、やはり地域の住民の方がイニシアティブを取るということが、今までは型どおりの言葉だけだったのが、今はインターネットとかでいろんな情報が取れるわけですね。さらに、一番何をやるにしても大事なものは、「人・金・情報」と言うか、そういったものが大事だという中で、情報はインターネットとかでいろいろな情報が取れる。それから交通の便が良くなったのでいろんな人とアクセスすることができる。いろんな知識を学ぶことができる。

今、これはアメリカのカリフォルニアの大学なんですけど、そういう地域の開発を進めていくのに、ナレッジベース・エコミーという考え方があって、これは英語で恐縮なんですけど、ナレッジベースというのは、「知識をもとにした経済」ということです。今まで地域を経営していくために立地で成り立っていく、例えば工業立地であるとか誘致であるとかというような形で地域を経営していくというやり方もあったし、地域の資源、農作物とかそういったものを海外、外に出していくことで地域を成り立たせるという経営もあった。でも、今からは、地域にあるナレッジという知識を基にして経済に変えていくという時代に入ると。

それはなぜかと言いますと、世界が非常に均一化してきていると言うか、今どこもみな一緒なんです。環境が整いつつある。そんなに乱暴に言ってしまうとまた語弊があるんですけど、かつてに比べてどんな物がどこにあるのか、それを持ってくるのにどれぐらいのコストがかかるのかということは、わりと瞬時に分かってしまう。そういう中で、じゃ何が差になるのかと言えば、どこまでその区別される境界になれるのかと言うと、やっぱりその地域の持っているナレッジという知識みたいなものをどんどんストックしていくということが、まさに「文化力」にもつながる話にもなりますし、伊賀市長がおっしゃった精神的な支柱と言うか、そういったものを自分の中に立てる役にも立つという意味で、非常に注目されている領域なんです。

意外と日本のほうがまだ中央集権的な依存体質というものが長い間続いたものですから、そういったことに対する目の向けようがちょっと時間的に遅かったと言うか、今まさにそういった意味では、地域の資源や地域の資産にもう一度着目して、それを先ほど地元学の話も出しましたが、それ

を編纂して書物を作るのが目的ではないわけですから、その出口をどういうふうにしてそこから引き出していくか。さらに言えば、それを単体の地域だけが一生懸命孤軍奮闘するのではなくて、共通するテーマは共通するテーマで、全体的に編集していく、編集した上で外に出していくというやり方が非常に力を持つやり方だというふうに考えるところです。

個々のいろんなお話に関しまして、機会がありましたらぜひまたいろいろと膝づめと言うか、実情を勉強させていただきながら、またお話させていただければと思います。

あ、ごめんなさい、もう一つ。食べる物の話、食の話が出てきましたが、今、中国の輸入食品が、肉まんに段ボールが入っているとかなんかことが言われて、とんでもない話と思われるかと思いますが、今、中国では有機農業、有機野菜とか、要するに有機農産品の生産物がここ何年間で5倍に増えているんですね。これを誰が買っているかというと、ヨーロッパとアメリカのいわゆる食品輸入会社さんがダイレクトに中国に、中国はそういった食料の安全に関する法律とかを作って、そういったことの指導を厳しくしている。でも、中国政府任せじゃなくて、会社自体が乗り込んで行ってチェックしているわけですね。

中国人の方はいわゆる労働集約性の高い手間のかかる農業、有機農業というのは手間がかかりますね、でも、手間をかけてでも、それは非常に売れるので、流通するので、その生産量がどんどん増えているんです。

そういう意味で言いますと、食べる物ということに関して、それをもう一度いろんな角度から見直して、これは非常に大きなインパクトを持つ産業と言うか、事業というものを発信していくことが可能性としては高いんじゃないかというふうにも思います。

それから、ちょっと蛇足かも知れませんが、先ほど伊賀の市内を回らせていただきまして、国際的に見て「忍者」というコンテンツも、これも非常にグローバルコンテンツです。今、「Ninja」で英文のサイトだけで30万件くらい出てくると思います。日本人よりもずっとファンは海外のほうが多いですね。映画もできるし本も書かれているし、これをうまく海外誘客と結び付けて考えるということは、これは大きな柱になる。勿論いろんな地元のグループの活動もそれはそれで非常に価値になる貴重なことなんですけど、全体戦略としてグローバルに考えて何か柱を決めていくというのも、おもしろい試みになるんじゃないかなという感じを受けながら、先ほど拝見させていただきました。そういうことも付け加えさせていただきます。

(伊賀県民センター所長)

それでは、いろんな方のご意見を踏まえまして、政策部長のほうから。

(政策部長)

私は特に個々にいろいろコメントさせていただきたいこともございますが、先ほど山岡が今後のスケジュールを申し上げましたが、まず明日、構想策定委員会がございまして、いろいろ議論してきていただいた構想をほぼ委員会として最終的な形にさせていただいて、できれば今月中には知事のほうへ答申をいただくというような手順を考えております。

そうなりますといよいよ今回は「do」になっていくわけですが、先ほど「実行委員会はどうか」というご意見もございましたが、やっぱりもう県だけではできるものではございませんので、いろいろ経済界も含めていろいろな方々が入っていただく推進組織、実行委員会になると思うんですが、そういったものを今、どんな人たちがいいのかなということ、いろいろ議論をしていただいております、それを1月の下旬には立ち上げまして、その中で基本構想に基づく基本計画をどうしていくのか、あるいはオープニングのイベントの実施企画をどうしていくのかというようなことを策定していこうという予定になっています。

我々が今一番悩んでおりますのが、県としての予算措置も要りますので、例えば20年度予算を要求するのに、基本計画がなかなか1月、2月以降から業務が始まりますので、さあそれではマッチングをどうしようかなと言うと、本当に実務的には頭をひねっております、概算で要求できるのかな、議会の理解を得られるのかなと。じゃあ、固まってから補正で要求するのかなとか、非常にここは今混乱をしているような状況でございます。

それから、運営の進め方についてはいろいろ議論をさせてもらっておりますけれども、やはり宮本さんがおっしゃったように、地域へ入り込んで人探しをして、いろんな人との話をしてそういう場を設定しながら、地域の宝を掘り起こしたり磨いたりして、プロジェクトの企画ができればいいなど、そしてその企画を本当に今回の「美し国おこし」というイベントに合致したのかどうかということ、認定と言ってはおかしいですが、そういったものになるかどうかということ、議論していただく場も作りまして、方向性は生かしながら、決して行政が引っ張るのではなく、地域の方々が主体となったものでもって地域づくりをどうしていくかということだと思っております。

非常に曖昧な話で申し訳ないのですが、そういったものの一つの萌芽と言いますか、例えば熊野古道センターの近くに、尾鷲市がやっています「尾鷲・夢古道」というレストランがあります。そこで地域の主婦の方々が3グループを作られて、1週間ごとに自分たちの得意の料理を出して、それが非常に人気を得まして、もう12時を過ぎると売り切れとか、そういう状況でして、非常に商売ツギも出ていらっしゃるということで、コミュニティビジネスの芽が出ている状況も感じますし、あるいは多気町さんの「まごの店」も、高校生ですけれども、本当は商売したらいけないんですが、商売前と言うか、そういったことも養われつつあります。そういった萌芽がありますので、そういった部

分がどんどん刺激されて膨らんでいけばいいなと感じております。以上でございます。

(伊賀県民センター所長)

それでは、理事をお願いします。

(政策部理事)

今、各首長さん方のお話を聞かせていただきながら、今朝ほどこへお邪魔するまでの議会の政策部の常任委員会でのやり取りを思い出しながら、また亀井市長さんの今までの取り組みの流れを考えて、今日、私は、予決の政策防災分科会で地域づくりについて、県の方向性が見えないという流れの中で、生活創造圏づくり事業って一体どういう成果があったのか、デ・カップリング事業というのはどういう成果があったのか、こういうふうな問いかけもされる中で答弁に窮したところもありました。

今、亀井市長のお話を聞く中で、改めて感じたことは、三重県はいろんなことをやってきたと、改めて思いました。というのは、大分県の平松知事が「一村一品運動」、あの頃あの時に三重県は「一村一文化運動」を行いました。そして「文化の風おこし」、「国民文化祭」、「まつり博」、そして「生活創造圏づくり」ということで、県内の九つの地域に分けて、それぞれの地域の特性に応じた地域づくりを、県と市町と住民の方の協働によって作っていかうという、目指した方向はそうだったわけですが、残念ながら、県と地域の住民だけで、市町が一時抜けた時代がありました。というのは、市町の方々には県の地域づくりの方向性をいろいろ批判される年もある中で、我々としてもパートナーシップという流れの中で市町の皆さん、行政の職員も皆さん方が最大のパートナーだということで方向転換をしながら地域づくりを進めてきたわけです。

そういう取り組みを考えながら、先ほどの多気町長さんのお話、尾鷲・夢古道の話、五桂池でのいろんな取り組みの話を思い浮かべながら、やはり地域はそれぞれ地域の特性に応じた地域づくりを進めてきていただいていると改めて感じました。また、大台町長さんも引き続き新しい地元学の考え方を取り入れながら、新しい大台町の地域づくりを進めていただいていると。こういう地域づくりが各地域で起こってきておるというのを、改めて私としては自信を今日は付けさせていただいた会議だったなと、私は思っております。

亀井市長さんにしろ、伊賀市長さんにしろ、もう住民の方々が立ち上がってきていると、行政はそれを支援すればいい、もう行政主導でやる時代ではなくなってきたとおっしゃいました。そういう感覚を私自身も今日は改めて強くする中で、これからまた地域づくりをやっていくわけですが、今回のこの「美し国おこし・三重」は、この生活創造圏でやってきた事業は事業として一定の成果を収めたわけですが、ただこれが次へつなげる仕組みとして定着しなかったというのが一番残念な

んですが、この仕組みを定着させるために、この「美し国おこし・三重」がもう一度起爆剤になる。持続可能な地域づくりへ進むストーリーになると、こんな感じで今日はお話を伺わせていただきました。

(伊賀県民センター所長)

ありがとうございました。一通りご意見を賜ったわけですが、これからはフリーにさらにご意見をいただければと思いますので、どうぞよろしくお願ひしたいと思います。

先ほど首長さん方のほうからのお話を承りますと、この「美し国」のイベントにつきましても、やはり行政がリードするんじゃないかと、一つにはサポートということでの立場で…、あるいは多気町さんのほうからお話がありましたが、今までもうさまざまな地域づくりをやってきた、その中で新しい何かを起こす、あるいは今までのそのへんに磨きをかけるような一つの契機としてのイベントと、こういうようなことでこれが進められればと、こういうようなお話もなされたわけですが。

そこで行政、県なり市がサポートするという視点でこれを考えた時に、もう少し、サポートというのはよく分かるんですが、じゃあ具体的には「もう任せておけ」というわけにも行かないわけですので、そのへんをどう県なり市町はこの「美し国」イベントを進めるにあたって地域の住民の方々と一緒になってどう取り組んでいったらいいのかというようなところについて、何かご提言なりいただくことがございましたらお願ひいたします。

(伊賀市長)

今、理事がおっしゃいましたように、全県的なことは私もよく分かりませんが、先の伊賀の蔵開きの様子を見ていて、県が会議を主催する時に市町の行政を通さずに直接いろんな住民グループを作ったりしているわけです。そのことが少し地域密着型のイベントと言うか、そういうものになり得なかったようなところを実は感じていました。

従って、今回この「美し国づくり」も、いずれ地域住民の方々の参加がなければ意味がないわけですから、それでその地域住民のいろんな意見を聞いたり、あるいはノウハウを出させたり、そういう場合に、市町を通じて県が何かの組織をする場合は、ぜひとも市町行政を使ってもらいたいなと、こういうことをする場合には、あの地域の人に話をするとか、あるいはこういう人がいるとかいうのは、やっぱり末端の基礎自治体の職員が一番よく知っていますので、それだけはお願ひしておきたいと思います。

(伊賀県民センター所長)

いかがでしょうか。

(多気町長)



私は、いろんな地域おこしについては「それぞれに任せておけ」ではなしに、それこそ市町で取り組んでいただいていると思うんですが、たまたま私どもの町について、いろいろ地域を起こすための一つの「まちづくり仕掛け人塾」というのを作っているんです。これは町の職員も入っていますし、それから民間の方も入っていただいて、大学の先生にも入っていただいたりして、ボランティアで地域づくりをするための一つの「まちづくり仕掛け人塾」というのを作って推進をしているんです。

その時に私どもでは、こういうことをしたいんだということで職員から話があった時に話をしたんですが、いわゆる仕掛け人塾になっていただいた職員と言うか、その人たちは、現実的にはもうこういうことをしたらどうですかということで地域に話をするのではなしに、自分も推進員になって、住民の人と同じ立場でその地域のの中に入り込んで対応すると言うか、そういう形にしないといかんぞということを、私は実は言っているんです。

そういうような形で、十数名そういう人選をして、今取り組んでいるんですが、これはまったくボランティアでやっていることなんです。ですから思い付きの話なんです。こういうような形で新しく県が「美し国おこし」という一つの事業に取り組むという時に、できることなら、そういう中でとにかく地域を起こす時にはこれは「人」だと思うので、ですから若干そういうようなやろうとしている、たまたま私のほうから言ったんですが、まちづくり仕掛け人塾のメンバーが地域に入り込んで、そういう地域おこしをする一つの起爆剤として取り組みながら、実際にその人が自分も一緒に住民として働くと言うか、そういうような形です。その若干何か経費的なことも含めて対応していくような形も一つの方策かなと。実は思い付きの話なんです。そういうようなことで今取り組みをやっておられるんですが、まったくボランティアでやってくれているので、それがいつまで続くのか、実は心配しているところなんです。大学の先生も入ってくれていますし、それから民間のいろいろな事業をやっていただいているような人もメンバーに入ってくれていますし、いろんなメンバーが入ってくれて、本当に一生懸命取り組んでくれています。

そういうような形の、何とか一つの、それは大した金額じゃないんですが、何だったら結構ですが、思い付いた話で申し訳ないんですが。

(宮本氏)

今のお話は、非常に今回の事業を全体的に進めていく過程で必ず出てくることだと思うんですね。ボランティアでそういったまちづくりをしようと、ある程度時間を割いてやっていただく人たちの力をなくしてはなかなか進まない。でも、それを無条件に最初から雇用するというような形もなかなか取りづらいし、また逆に言うと、そこで周りへの求心力を失ってしまうというケースもある。そのへ

んの匙加減が難しいと思います。

まさにそれは愛媛の時は、予算の項目立てを作る時に、いわゆる地域の住民のグループの方々にイニシャルコストとして出すという部分を予算化したのが特徴だったんですが、今回いろいろ考えるのは、その人材をどうやって力づけていくか、勇気づけていくか、もしくは「人材育成」という言い方が適当なのかどうか分かりませんが、そういう部分の活動の領域というのはすごく増えるんじゃないか、大きいんじゃないか、ウェイトとしては高いんじゃないかというふうに思っているところです。

それから、その財政、お金の話が先ほどから出ていますが、お金のことに関しても、これも考えていけないといけない。ですから、県全体の財政自体も厳しい状況、各市町さんも勿論そうでしょうし、そういった時に、これは今、日本政府投資銀行がいろいろ提案と言うか、一つのモデルとして住民に言っているのは、市民ファイナンスという、市民や住民の方々がある意味、投資をするわけですね。一口10万とか。先ほどパスの話がありましたが、あれは20人の有志が1人10万ずつ出し合って、300万円でいわゆる経営資源を手に入れて、それを回していくことで利益を得て、利益の配当を受け取るという形を取っているわけです。

そういうようにすると、日銀の預金と貸出の比率が全国平均で80%か70%ぐらい、どういう数字かと言うと、国民が預けているお金と、銀行がそれを預って貸し出しているお金がぴったり一致しないわけですね。その分のいわゆる差額分は海外へ投資資金として流れているんです。これは非常にもったいないことで、それをもっと細分化した都道府県別のデータがあると思うんです。一度お調べになったらと思うんですが、貯蓄率の高いところで、なかなか新規産業が興りにくいところは、その比率がどんどん下がってくるわけですね。これは非常にもったいないことなんです。ましてや市中金利は今1%か2%という時に、経済的な配当を求める人なんかあまりいなかったりするわけです。そこに運営機関の人たちも、どんどん構造転換をしていかななくてはいけないということで、地域ファンドとか市民ファイナンスというところの新しい、いわゆる資金調達の方法ですね。それが非常に今研究が盛んになってきているので、そういった手法も研究しながら、どんどん取り込んでいくということも考えていく必要があるんじゃないかと。

そうすると、無駄なお金を使わないようにみんながなるわけですね。銀行は勿論ビジネスですから、厳しく見ますし、住民の人も自分たちがお金を出しているわけですから。でも、元本割れするような時もあります。例えば映画を作る時なんか、よく地域で映画を作る。この間も東京フィルムフェスティバルか何かでお話させていただいたんですが、その時に茨城県の方が自分たちの町に陶芸家で板谷波山という陶芸家がいたということを知らなかったと、それを外部の人から教えてもらっ

て、その偉人をもとに映画を作ろうということになって、どんどん進んで行ったんですが、今まではちょうどあれも来てましたね。いわき市の『フラガール』、大ヒットした『フラガール』という常磐ハワイアンセンターを炭鉱が閉山して新しい産業でという一つのベースの話があるんですが、そういう「地域×映画」ということを企画していろいろディスカッションしたんですが、今までの姿というのは東京とかの外部の制作者である、映画の制作者が企画を持ち込んで、それからお金も自分たちで制作資金を集めて撮るといのは主流だったんですね。ただ、場所はロケ地として貸すというのが今までの地域と映画との係わり方だったんですね。

その『板谷波山』という映画なんですが、その例は、地元で学校の先生や友人がそれをやり出したものだから一緒について行ったんだけど、友人が途中で失踪しちゃったんですね。それで自分でやらざるを得なくなって、そのままずっとやり続けたんですが、資金調達自体を地域でした。地域で約1億円のお金を集めて、地元の有名人だからということで、教育委員会とかいろいろあるが、公的機関も含めてバックアップしようということで、お金をセットしてやった。

その話でおもしろかったのは、みんなお金を出したほうが、投資だと思ってないんですね。寄付だと思っているんです。ところが、10万出した人に78,000円のリターンがあった。それをみんなに分配した時に、みんなびっくりしたと。お金を出したのが返ってくるんだと。映画ができなかったわけじゃない。そんなに安く済んだのだから。そうじゃないんですよ。ちゃんと興行的に収益が上がったから戻ったんですと。それもある意味、元本割れしているわけですね。元本割れはしているんですが、経済的リターンは100%戻ってこないけど、社会的リターンという、自分たちの偉人をきちんとした映画にして広められたというリターンがあったということで、みんな丸く収まってハッピーなんですね。映画を作った人もハッピーだし、お金を出した人もハッピーだと。

そういう意味では、今からその市民ファイナンスという経済的なリターンをそんなに求めなくても、でも元本割れしないように頑張ってくれというような善意の資金というのは、ご存知のように金融資産だけで1,500兆円、それから銀行預金だけでも500兆円をくだらないお金が、個人の方がお持ちなわけです。みな地域が大変なところはいろいろ、個人の生活が立ち行かないといろいろあるんですが、一方で外に目を向けてみると、いろんな地平が開けている可能性がある。

これなんかもいろいろともうちょっと研究しながら、財政的な工面とか調達の仕方とか、事業の進め方に関して、金融機関も今はこれは商品の課題ですので、一緒にテーブルに着いて同じ目線で新しい方法を考えていくというようなことも必要なのではないかと思います。

因みに、福島県の博覧会は11億7,000万円の余剰金が出たので、それに県が3,000万円足して12億として、公益信託という信託銀行にそれを預けて、公益事業に関してそれを金利果実を

使っていくと、低金利なので元金を死守するという考え方は止めて、もうどんどん切り崩して地域振興に関する資金としてそれを使うようにしているんですが、そういう意味では、持続性という中にお金の循環ということをどういうふうに取り込んで考えるか、非常にいろんなことを判断したり、見ていく際の非常に重要なポイントなのではないかなというふうに思います。

(名張市長)

ファイナンスのそれとかは各自治体間でも研究して、そういうことはして行ったらいいと思うんですね。県がやるべきことというのは、その大元の部分をどうしていくかということなんですね。それで、今のこれまでの歴史の経過がありますから、実行委員会を作ってそこでガチンコをやるでしょ、あれがみんな疲れてしまうんです。

それで市民団体も多く育ってきています。ですから、もう戸神さん、県がそのイベントに対して交付金としてどれだけのものが出せるかということだけ、県はちゃんと勉強してください。それでよろしいわ。

各自治体の市民団体は、それなりに育っていますから、地域団体、あるいはまた目的別団体もこれ、ストーリーだけは委員会はしないといけませんよ。5年間のストーリーをどうしていくか、こういうことに対して、それじゃどういう団体で進めていこうということになれば、それはもうプレゼンテーションさえしてもらえばササッと来ますから、それで選んで、そして交付金を出して、そして一緒にやっていく、こういうふうにして行ったら、スムーズにできるんじゃないですか。あのガチンコはみんな疲れてしまいますからね。

(政策部長)

ご参考にさせていただいて、その、ゆるやかなという側面も要るんだということを思います。

(伊賀県民センター所長)

他に所長さん方、何か。

(津県民センター所長)

もう私どもも、本当に今日開催させていただいたら、勉強させていただきました。ただ、県民センターは地域に貢献できないと、存在意義がないといつも考えております。そんな中で生活創造圏がなくなりましたので、非常に悩みました。

しかし、今回この「美し国おこし」ができましたので、これをうまく活用して地域づくりのご支援ができればということを考えております。ただ、いろいろ伺いましたが、いいとこだけじゃないと思うんですね。その中で何がメリットかと言うと、やっぱり合併後、それぞれの地域でそれぞれ考えようとしておられるという意見もございましたが、そういった地域のほうにこういったイベントを一つの情報

発信の機会ととらえらるとすれば、ある種人材が育つという人材育成とか、私ども県のほうでいろいろアドバイザーなどを派遣できれば、そういった意味でも非常に地域づくりを持続的にやってくれるような人が育つのではないかなというようなことを思っております。

そういったことで、私どもも一生懸命考えまして、とにかく地域づくりをしたいという思いですし、ぜひ今後ともよろしくお願ひしたいと思ひます。

(松阪県民センター所長)

実は明日、地域づくりについて三役のレクチャーがあります。松阪県民センターとしては、3本の柱で取り組んでいるということを申し上げますが、一つはこの支援会議、この仕組みで皆さんといろいろ議論して、どんどんと質を高めてまいりたいと思ひます。それからもう一つは、今、大台町長さんからお話がありました地元学につきましても、実際に地域に入って、地域の人々、市町の職員と一緒にその地域をどうするかということを考えながら、地域の力を引き出してまいりたいと考えています。三つ目が、地域経営品質の向上を、市町の皆さんとパートナーシップを築いて、同じベクトルで、同じ価値観で地域づくりを進めてまいります。この3本の柱で今年には地域づくりに取り組んでいることを説明します。

明日のレクチャーで、三役から理解を得られれば、経営資源も配分していただけると思ひますので、それを来年も継続してまいりたいというふうに考えております。よろしくお願ひいたしたいと思ひます。

(伊賀県民センター所長)

予定の4時を少し経過をいたしておりますが、もう少しお時間をいただき、私から意見を申し上げます。

先ほど伊賀市長さんのほうから、いろんなパートナーとしてのやり方の中で、やっぱり市と県との連携をうまくして、よりその連携を高めるということで、頭越しということではなくて、やっぱり一緒になってやっていくべきだと、こういうご発言がありました。まさにそのとおりでありまして、そういう意味で今回その生活創造圏を改めて、これから地域づくりについては県と市の役割をしっかりと担う役割を整理した中で取り組むということでございますので、この「美し国」イベントにつきましても、こういう市町の首長さんがおっしゃられた方向でしっかりとやらさせていただきますと、そのように思っております。

それから、多気町さんのほうからお話がありました、当初の話、宮本先生のほうからも関連の話もございましたが、一つにはやっぱりいろんなことをするとコストがかかると思ひますが、今、三重県のほうは「新しい時代の公」と、こういうことで政策をいろいろ考えていくと、それもやっぱりコスト

も含めて、どこがどう担うかの議論ではなくて、あるいはどういう手法でそのコストを調達するかの議論であるかと思っております。ですから、この「美し国」イベントだけではなくて、いろんな施策についてこれからそういう地域と県とでいろいろ議論させていただければと思っております。まして、今後ともよろしくお願ひしたいと思ひます。

実は、ここで首長の皆さん方にご意見があれば一つ伺ひたいことがござひます。時間があればということなんですが、もう時間が超過してあります。もしご意見がいただければありがたいと思ひてあります。

実は今年からこの地域づくり支援会議というものを実施することになりました。一つは首長さんと県民センター所長とで構成するブロック会議というのをやっております。それから各県民センター単位に、センター所長と企画部の部長さん方とする推進会議というのと、それからいろんな課題に具体的に対応する室長会議と申しますか、具体的な会議を課題会議とする。こういう3本立てで今年から始めておるところでござひます。

それぞれの地域ではすでに取り組みがなされてありますし、今年もブロック会議は2回行われたわけでござひますが、これは来年度以降も続けて進めていきたいと思ひわけでありますが、この進め方等について何かご提案をいただければと。

と申しますのは、実は9月の県議会におきまして、この支援会議をやったけれども、その成果は何ぞやと。我々からすれば、まだ今年始まったばかりで、えらい性急な話だなと、こういう感じもするわけでござひますが、これはやっぱり積み重ねでその会議の効果というのは上げていくべきものだろうと思ひてありますが、さはさりながら、やはりより良き会議としていくために何かご提言をいただければと、こういう思ひで、ご意見がございましたらお願ひしたいと思ひます。いかがでしょうか。

(伊賀市長)

そんなに頻繁にやっているんですか。その担当レベルの会というのは、

(伊賀県民センター所長)

例えば伊賀管内では伊賀市、名張市、それと県と、それから広域行政事務組合も入りまして、昔の県民局の時代から縣市企画担当部長会議というのを実施してあります。情報共有とさまざまな課題に対して意見交換を行うと。こういうことでやっておりましたが、今回、それを全県的にやるということで、例えば伊賀の場合ですと、その部分はいわゆる推進会議ということ必ずやっていると。こんな状況でござひまして、各県民センターにおきましては、新たに設置して、こういう形でやられてあります。

(多気町長)

ちょっと言いにくいところもあるんですが、実は今、県と市町の新しい関係づくり協議会がありますね。そして新たに県と市町の地域づくり支援会議、そしてまた膝づめミーティング、いろいろたくさんの方々の県と市町との関係のものがあるんですが、今回のこの地域づくり支援会議について、「地域づくり」という観点で行くと、この構成ではあまりいいことないとは思っているんです。伊賀地域の関係と私どもの松阪地域の関係と、いろんなつながりの中で「地域づくり」というつながりから行きますと非常に問題があるのかなと。

ただ、こういうふうな形をやりますよという連絡的な話と言うか、そのような形の会ということであればいいと思うんですが、一緒にこうやって全体にこっちへやっていこうという形から行きますと、もっと小さいブロックのほうがいいのかなと。それか一つの県民局単位と言いますか、そっこのほうがいいかなと、率直にこう思います。

ですから、いろいろ今話が出ていましたが、生活創造圏がなくなりました。私は今まで県とそれぞれの市町、地域が対話するには、この生活創造圏づくりというのは非常に良かったんじゃないかと、私は実は思っているんです。それがなくなってきたということの中で、こういう会がまたできたということに対しては、ちょっと後退かなと思っていますので、今ちょっと津の県民センターの所長さんが言われたように、地域という形になると、やっぱり県民センターが主体となって、その管内の市町とより連絡を深めるとすると、本来あったこの生活創造圏というような形の中で地域づくりを広域的にやっていくと言うか、そのへんのとらまえ方が望ましいかなと、率直に言って思います。

(伊賀県民センター所長)

他にどうでしょうか。

(名張市長)

一度そういうことを県で整理してみてください。地域づくりはどうやとか、基礎的自治体でやるべきこと、ある広域でやるべきこと、全域でやること、あるいは今までの圏域もたくさん作ってある。医療圏域があったり、その他の圏域もあるけど、そこらを一度整理してもらいたい。

(伊賀県民センター所長)

今、首長さんのほうからいただきました議論につきましては、まさにこれを開始する時の所長会議での議論でもあったわけですが、今年やってみて、いろいろ県には知事の膝づめミーティングもあれば、それから県と市町の新しい関係づくり協議会もあります。そういったことで、どれがどれやというような、整理のお話もございましたが、そこらを現在直接担当しています理事のほうへ、来年に向けてどういう考えを持っているか、ちょっとお話しただいて。

(政策部理事)

それぞれの役割を見極めながらできたらいいなと、このように思っております。

(伊賀県民センター所長)

まさに地域づくりは県民センター会議ぐらいでやるのが当然でございますので、具体的な説明する部分については、さっき言いました推進会議にそれぞれ持っていくことを中心に、場合によっては首長さんにもご出席いただいて、そこでやっていくと、こういうふうに柔軟に考えさせていただければと思っております。

相当時間がオーバーしましたが、他にこの際、ご発言はありますでしょうか。

よろしければ、これで会議を終了したいと思います。ありがとうございました。

(司会)

皆さん、どうも長時間ありがとうございました。以上をもちまして会議のほうを終了させていただきます。

(終)